

2021年度事業計画 (2021年4月～2022年3月)

学校法人 東洋英和女学院

(はじめに)

本学院は、キリスト教(プロテスタント)の信仰と聖書の教えに基づき、建学の精神である「敬神奉仕」に沿った人間形成を目指す学校教育を行っています。

昨年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、対面での教育活動が大きな制約を受けたほか、各部における式典や行事も中止もしくは規模を縮小して開催することとなりました。そうした中で、保護者はじめ関係者の皆様のご理解ご支援の下、各部教職員によるオンラインを通じた授業をはじめとした工夫を凝らした対応、そして何よりも園児、児童、生徒、学生たちの変わらぬ真摯な学びを通じ、学院の教育目標を達成すべく、取り組んでまいりました。

今年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症対応が要請される状況でのスタートとなりますが、幼稚園から大学院に至る総合学園として教育の一層の充実を図り、子どもへお寄せ頂くご期待にお応えしていくよう、教職員一同、力を尽くしてまいります。

2021年度の事業計画は、次のとおりです。

(目次)

1. 各部の教学計画
2. 各部の環境整備計画
3. 学院全体の管理運営計画

1. 各部の教学計画

(大学・大学院)

《大学》

2020年度に予定されていたさまざまな教学上の計画や環境整備は、新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う緊急事態宣言の発出等、予見し得なかった状況によって、大幅な変更・修正を余儀なくされた。大学は、キリスト教による人間形成を重んじ、学院の建学理念である「敬神奉仕」の精神を現代社会において具体的に実現するために、礼拝・学内のキリスト教に基づく諸活動を基軸としてきた。しかしながら、その根幹となる学生と教職員間、あるいは学生相互間の接触が実質上大きく制約される事態となった。

大学はこうした事態に対し、2020年度入り後ただちに一律全面オンライン開講に移行し、その後可能な範囲で対面授業とのハイブリッド開講も導入してきたが、2021年度には所要の投資を行い、学生に対してソフト・ハード両面で各レベルでの人格的關係の構築や再開の機会を可及的速やか

に提供する。また、海外留学等の国際交流についても、オンライン等を活用して多様で有効な修学のチャンネル開発を目指す。

2023年度に実施期日の迫った大学基準協会の第3期相互認証評価に向けて、大学の教育研究活動の「質」を担保し、「学生の学修成果」の水準等を恒常的・継続的に保証するという、いわゆる「内部質保証を明示する」という目標は引き続き堅持する。こうした質の高い学修機会を提供しつつ、同時並行的にコロナ禍に対する感染予防・抑止の対応を推進する。

2021年度においては、この内部質保証とコロナ禍リスクの減殺との両立に資する実効的なシステムの構築に注力する。すでに大学においては、学生に対する各種アンケートやスキル測定、意識調査等の学修成果測定に活用可能な情報ツールを保持し、運用しているが、コロナ禍に伴って導入されたオンライン環境の実効性の検証等を念頭に、これらを改めて整理・整備する。また、コロナ禍による我が国経済への下押し圧力が予想される中、公的支援制度や、昨年度より募金を開始した学生修学支援募金の活用も念頭におきつつ、学生に対する修学支援、生活支援、進路支援等の拡充を図る。

《大学院》

2021年度、大学院は、原則対面授業を行っていく方針の下、オンライン授業の効果的な面も生かしながら、新たな授業スタイルを模索していく。新カリキュラムと同時に他大学院との単位互換制度が2年目を迎え、質的・量的にも高い充実度を目指す。今年度も受験生の確保が大きな課題であるが、対面とオンラインの両面による広報活動を展開し、定員充足率を上げていく。港区との連携事業は、講演会等を年間通じて開催し、地域貢献の役割を担っていく。

修士課程修了生等、研究生希望者への対応として、在籍期間の延長などを検討し、博士後期課程への入口的な役割も期待できる研究生制度の見直しを図る。

人間科学研究科では、厚生労働省へ人間科学領域の専門実践教育訓練給付金講座指定を申請する。死生学関連分野は、上智大学大学院実践宗教学研究科死生学専攻と単位互換制度、修士論文の副査担当、研究所間の連携等を通じ、より密接な関係を構築する。幼児教育・発達臨床学領域は、保育者及び企業や施設等の人材に加え、保育者養成校で教員を目指す保育者に対する研究課程を担う。

臨床心理学領域は、こころの相談室の市民講座を港区との共催で行い、地域の方の相談室であることを周知していく。

国際協力研究科では、『国際政治経済・地域研究』、『サステナビリティ国際協力』両コースの新カリキュラムに係る広報活動を強化し、国際協力を志向する社会層への浸透と定着を図る。

(中学部・高等部)

建学の精神である「敬神奉仕」を基盤に据え、中高6年間を通じて「敬神奉仕の実践者」を育成する。ディプロマ・ポリシーとして「他者のために、なすべきことを自ら考え、行動することができる女性」を生徒が目指すべき姿として掲げ続ける。そのために「他者理解と自己理解」の育成を全てのカリキュラムを通じて行う。その根底には揺るぎない基盤であるキリスト教教育があり、毎朝の礼拝や聖書の授業、修養会等の行事を通じて人間性の涵養を図り、神と自分の縦軸の関係性をしっかりと身につけさせたい。その上に3つの特徴あるカリキュラム——①国際性を養う、②タラント(与えられた能力)に気づく、③感性・教養を磨く——を重層的に展開する。

実質的には今年度もコロナ禍での学校運営がメインの事業計画となる。

「新型コロナウイルス感染症対応における中高部の基本方針」を改訂し、生徒と教職員の感染対策を十分に施し、上記の教育目標達成に必要な教育活動を実施していく。「生活ガイドライン」は必要に応じて柔軟に見直し、さまざまな場面ごとの感染対策を整え、安心を確保しつつ授業・課外活動・行事を進めていく。特に昨年度に中止となった宿泊行事や体育祭・合唱コンクール等は生徒の成長の機会と学校文化の伝承という観点からも工夫しながら実施したい。一方で休校を余儀なくせざる得ない場合でも、全生徒が所有している Chromebook を活用してオンライン学習で学びを継続していく。

中学部は新カリキュラムが全面実施となるが、前カリキュラムでの学期ごと時間数が変わる状態を改善し、年間通じて時間割が固定できるよう変更する。これにより安定的かつ計画的な学びを進めることができる。さらに読解力向上を中心とした基礎学力定着を図りつつ、高等部での学びに向けた探究活動も取り入れ、主体的で協働的な学びの実践を目指す。高等部でも新カリキュラムが2022年度高1から年次進行で改定となるため、多様な進路に対応できるよう改編に向けた検討を進める。特に昨年度高1から実施を予定していた「総合探究」についてはコロナ禍で予定通りの実施に至らなかったため、今年度は高1高2と完全実施を計画している。それにより課題研究で物事をより深く考え、学ぶことの意味と必要性についての自覚を養う。地球規模での課題に対して SDGs をテーマとして取り上げ、地球市民の一員として「敬神奉仕の実践者」の育成を目指す。

継続して掲げている「自立した学習者」の育成を目指すためにも、Chromebook 活用や評価方法の研究も続ける。生徒が「学ぶ対象の価値」と「学びの方法」と「学ぶ楽しさ」を導き出せるように教科教育の研鑽を続ける。また昨年度から統合した生徒指導委員会の指導で、学校生活の中での「生徒の自治活動の活性化」を達成している。これからも行事運営や部活動運営を通じて、人との関わりの中での自己実現や、集団の中で他者を尊重しつつ責任を果たしていく人材を育成していきたい。

その他、国際教育の点では、高い評価を得ている英語教育のさらなるバージョンアップを図る。海外協定校との姉妹校提携や新規協定校の開拓を進め

る。また、小学部英語教育との連携など、各部との連携を一層密にして、ICTを活用した英語教育など一貫教育のメリットを十分に活かしていきたい。

不登校生徒、家庭環境や人間関係で不安を抱える生徒への対応として、昨年度から導入したスクールソーシャルワーカー（SSW）を活用し、スクールカウンセラー（SC）と連携しながら生徒・保護者を支援していく。また授業参加が困難な生徒を支援する場を整えることも具体的に検討する。

（小学部）

新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない状況を想定して、2021年度は通常とは一部異なる形での計画を進める。

異例づくしの昨年度は、休校中の家庭学習や、学校再開後の「新しい生活様式」での学校生活において多くの特別な対応をしてきたが、「敬神奉仕」の精神を根幹に据えた教育を行うことに変わりはない。今年度も、誰もが神により造られた唯一で、他に類のない「ユニークなわたし」であることに気づかせ、自分と他者を愛することに導く指導を行うことを継続し、「敬神奉仕」の具現化を目指す。

教科教育においても、受け身ではなく、疑問・興味・関心を持たせることを動機づけとした学びを進めると同時に、「ユニーク」な存在である各自の固有の考え、ペースが生かされることを大切に、他と同調しなくてもいいという自信を与える指導を行う。また文部科学省の「GIGA スクール構想」からの要請と、前年度休校中の家庭学習への対応のために高まったICT化の必要性を受け、ICT機器の導入、活用の方法について引き続き検討し、「小学部ならでは」の教育におけるICTの活用を目指す。

運動会、学芸会、コンサート、夏期学校、修学旅行など昨年度多くが中止となった年間行事については、行事に取り組むことで得られる一人ひとりの成長機会が奪われることのないよう、できる限りの工夫を検討した上で実施に向けた努力をする。

また児童一人ひとりに寄り添い、全員が笑顔で日々が過ごせるように、教員間の連携を強めると共に、個々の課題に対して管理職、養護教諭、カウンセラーが適切にサポートし解決を図る体制をさらに充実させていく。

六本木再開発に向け、未来の小学部の教育を創り上げるための中長期将来計画を系統立てて進め、形作っていけるよう努める。

（東洋英和幼稚園）

キリスト教に基づく「敬神奉仕」の建学の精神による、神が一人ひとりを愛してくださっていること、他者のことを思い互いに愛し支え合うことを保育の中で伝え、実践できるよう導く。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、園生活においても新しい生活様式を取り入れている。今年度も健康を第一に考えつつ、豊かな経験ができるよう各活動の目的を整理し、目的に沿った方法を検討し実施する。人や物と

関わり多様な体験を通して成長することが大事な幼児期に、主体的な遊びを積み重ねていけるよう、環境設定の工夫を心がけながら保育を行う。

また、子どもの成長を共に支える保護者との連携を図るため、情報交換の方法を工夫し、新しい生活様式の中で過ごしている各家庭の状況を把握し信頼関係の構築に努める。いかなる時代にあっても主を信頼して歩むという姿勢を示しながら、保護者にもキリスト教教育を伝えていく。

子どもの個性を尊重し個々の発達段階に応じた援助のため、教員はより専門性を高め教職員間での連携を深め対応する。

3年保育が定着したことに加え、近年の社会的な環境の変化に対応して園児が幼稚園という安心な場所で過ごす時間と場を提供する必要性が増しており、今年度より保育時間を延長する。

緊急対応については園児の安全確保を第一に考え、迅速に対応できるよう日頃から関係者との情報共有に努める。

六本木再開発に向け、本園の教育を継承しつつ、時代に適した保育、環境などの計画を吟味し関係者と共に検討を続ける。

一貫教育の充実のため学院各部と連携し協力体制をより深める。

(大学付属かえで幼稚園)

2020年度、新型コロナウイルス感染予防の中の保育が、細心の配慮の中に守られた。続く2021年度も感染予防に万全を期し、園児・保護者・教職員の安全・安心を守りながら、保育の日常と教育の充実に最善を尽くすための対策と工夫をしていく。

引き続き学院・大学との連携を図りながら、地域に根差す幼児教育・保育の場、子育て支援の場、保育者養成の場として、キリスト教に立った教育(保育)を展開していく。その中で子どもの自発性・想像性・創造性・社会性・自律性などの発達を支え、一人ひとりの生活の力を養う。

保育現場としては、従来通りの「幼稚園」として、家庭を中心に子育てをする保護者のニーズに応える保育を継承していきたいと長く願ってきた。しかし社会の趨勢として就学前の保育のニーズが変化する中であって、将来に向けた本園の運営を検討する必要に迫られている。保育形態や保育時間、それに伴う園児の定員、教職員数などについて、2021年度は大学及び法人事務局と共に具体的な検討と計画を進めていく。

昨年度に刷新したホームページを活かした広報活動を展開し、学院の建学の精神「敬神奉仕」を基とした東洋英和の保育を伝えていく。また、大学付属の幼稚園として、大学の教育との連携のもとで保育の研究も深めていくと共に、教育実習の受け入れを通して保育者の養成にも貢献していく。

2. 各部の環境整備計画

(大学)

大学教育の象徴的な建物である礼拝堂において、天井落下防止対策と換気機能を備えた空調設備の新設工事を同時に実施し、意匠性を維持しながら建物の安全性・快適性の実現を図る。

このほか、更新時期を超過している施設・設備については、昨年度作成した長期修繕計画に基づき、順次修繕、更新していく。

また、新型コロナウイルス感染症及びシックスクール対策として、講義室に換気設備を設置し、本格的に再開する予定の対面授業に備える。

(中学部・高等部)

最も規模の大きい案件である中学部校舎（1984年建築）、高等部校舎（1996年建築）の長期修繕計画においては、建築・電気設備・空調設備・衛生設備等の修繕を予定しており、まず2021年度と2022年度に集中的に空調設備と衛生設備（給水、排水、ガス、雨水等）の更新工事を実施する。

さらに ICT 環境整備にも注力する。全生徒が Chromebook を所有したことを活かして、一層のデジタル化とペーパーレス化を推進する。すでに生徒へは固有のアカウントを割り当てているが、保護者に向けて配布する案内やお知らせを直接送信できる仕組みを構築する。また紙ベースで提出を受けてきた各種申し込みや変更届も捺印を廃止し、Maple II のアンケート機能や Google フォームを使って直接入力し提出できるように改変する。そのためにも校内の情報システム部門を整え、統一した運営ができるように改編する。ネットワーク環境などインフラの再構築も不可欠であり、遅滞の出ないよう中高部における ICT 利用環境をさらに改善する。

(小学部)

安全で快適な教育環境のため空調機器整備、講堂内湿度環境改善等を実施する。

児童の ICT 教育環境の向上と、教職員による校務のデジタル化を進めるため、機器購入・無線 LAN 用アクセスポイント増設等の環境整備を行う。

一般公開行事や入学考査の WEB 管理導入と、広報用「学校案内」・学校紹介 DVD の新規作成を行う。

(東洋英和幼稚園)

怪我や事故の防止のため園舎の安全点検を定期的に行い、経年劣化や自然災害に対する安全対策を行う。

今年度は園舎ホール屋根の防水と非常用外階段の塗装改修工事を実施する予定である。

(大学付属かえで幼稚園)

中期的には築50年近くなる園舎建て替えという課題があるが、まずは今現在の子どもたちと保護者及び教職員の安心・安全・健康・保育の質が守られるよう、環境の整備・修繕と設備の充実等を図る。2021年度は、2020年度に引き続き、照明器具のLED化を進める予定である。

3. 学院全体の管理運営計画

昨年度策定した中期計画（5か年計画）の2年目にあたり、本学院の中長期課題、目標を全教職員が共有し、学院全体が一体となって課題に取り組むことにより、本学院の使命達成に取り組む。また、定期的に計画の達成状況を点検、評価を実施することにより、適切な進捗管理を行っていく。

本学院の各部門が上記の教学計画、環境整備計画を円滑に実施できるよう、法人事務局及び各部事務部門において、以下の課題に重点を置き取り組む。また、法人事務局は学院本部としての情報収集機能、企画調整機能の強化に引き続き取り組んでいく。

(学生・生徒募集)

- ・厳しさを増す学生・生徒募集環境に対応し、学院各部の関係者との緊密な連携のもとで、学校や進学塾などを対象にした効果的な募集・広報活動を実施する。

(広報、学院関係者との連携強化)

- ・インターネットホームページでの情報発信や鉄道駅構内の広告、各種パンフレット、学院報「楓園」などの発行や、東洋英和楓の会が主催するイベントの運営など、一般向け広報活動を展開し、同窓生や旧教職員なども含めた全ての学院関係者との連携を引き続き強化する。
- ・当学院に深いゆかりのある『アンのゆりかご 村岡花子の生涯』英訳版出版の機会をとらえ、内外の関係者と連携して広報活動に活用していく。

(財務運営)

- ・コロナ禍の影響も含む近時の金融情勢に鑑み、受取利息・配当金の安定的確保及び底上げを念頭に、資産運用手段の拡大・手法の高度化を図り、同時にリスク管理体制のさらなる強化を行う。また、志願者動向や教育政策等、学校経営を取り巻く環境変化を先取りすべく、各部と協調して寄付金や補助金の収入拡充などの財務基盤強化策を推進する。
- ・法令、規程に基づき適正に経理事務を遂行し、補助金、科学研究費など公的資金を財源とする研究費については、法令等に基づいた管理運用を担保するため、監査体制を適切に運営する。
- ・取引先との既往契約を合理性・効率性の観点から見直し、大口契約を中

心に競争見積り合わせを徹底させることにより、予算の適正かつ効率的な執行を図る。

(寄付金の募集と活用)

- ・学院ホームページや広報誌「楓園」を通じ、学院関係者はじめ一般に広く寄付を呼びかけ、各部の教育内容の充実や修学環境の改善に資するよう活用していく。また、新型コロナウイルス感染拡大による家計への影響から修学に支障が生じた生徒学生への支援等を目的として、昨年度より募集を開始した中高部の「村岡花子基金」、大学の「学生修学支援募金」については、2021年度も募金活動を継続することとし、趣旨に見合った支援をしていく。

(組織・職場運営)

- ・教職員が一段の能力向上を図り、働き甲斐を感じることができるよう、必要な制度改正に取り組むほか、良好な執務環境を確保する。
- ・公的年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることへの対応として、本務職員の定年年齢引き上げを検討する。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、学院内外の会議等においてオンライン会議システムを通じた会議や打ち合わせを励行し、対面で接する機会の削減に努める。また、同様の観点から必要な物品、機材の購入・設置を滞りなく行うほか、在宅勤務や時短勤務を許容した勤務形態の弾力的な運用など、必要な措置を講じる。

(自校史関係)

- ・コロナ禍で資料展示コーナーの公開は現状休止しているが、再開に備え本学院が保有する史料を活用した展示企画を検討する。この間、史料が毀損することのないよう、適切な環境での保存に努める。また、広く学内外の研究機関・研究者等からの資料提供依頼に対応し、歴史研究分野での社会貢献を果たしていく。

(六本木五丁目西地区市街地再開発及び管財面の施策)

- ・本学院は2008年以来六本木五丁目西地区市街地再開発準備組合に加盟している。当初、大学の六本木移転を前提とし検討を進めていたが、2018年6月に公布された東京23区内所在大学の定員増加抑制のための法律及び政令に照らして本学院の大学移転が困難であることなどに鑑み、当面大学の移転は行わないこととなった。

しかしながら、同再開発事業の実現は、再開発対象地域に所在する東洋英和幼稚園、小学部をはじめとする六本木校地各部の教育環境の改善・向上につながるとの判断の下、当地域における学院と地域社会との密接な関係等も考慮し、本学院として同再開発事業に参画する方針を堅持して

いる。2021年度は、幼稚園、小学部の再開発地域内における新校舎・園舎の建設に向けた調整と計画策定に取り組む。

- ・横浜校地に所在する大学施設については、長期修繕計画に基づき、順次整備、リニューアルを図る。また、竣工後30年を経た中学部、高等部校舎のリニューアルや大学附属かえで幼稚園の園舎の将来計画についても、中期的な課題として検討を進める。

以 上